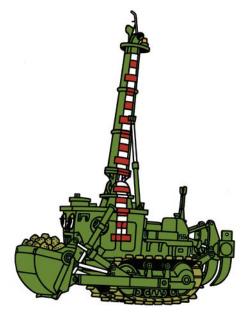


2018年3月期決算説明会資料



青木あすなろ建設株式会社

証券コード:1865

2018年5月29日

スイブルくん ©こもりまこと

目次

口 2018年3月期決算(連結) 説明

3~14

口 2018年3月期決算(個別) 説明

15~24

口 2019年3月期年度経営計画 説明

25~35

2018年3月期決算(連結) 説明

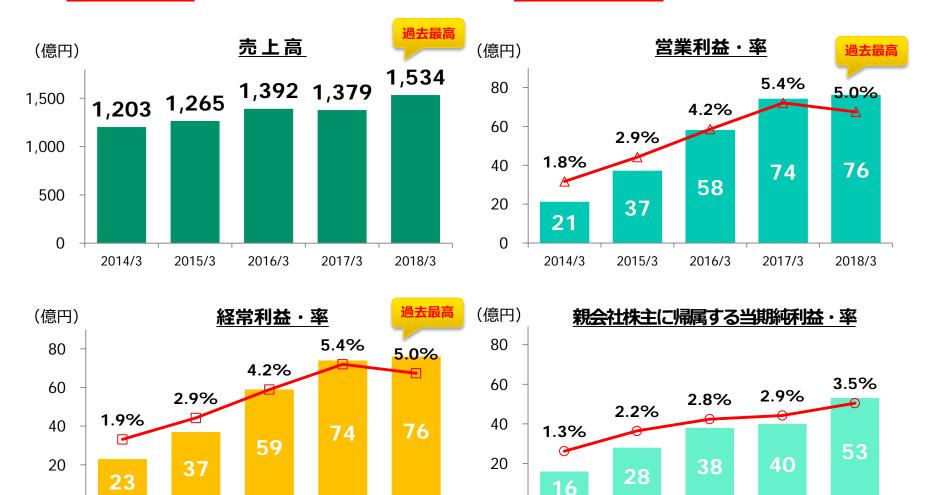
企業集団の状況

■ 当社グループは、<u>当社およびグループ会社8社</u>により構成され、<u>建設事業および不動産</u> 事業を主な事業内容とし、これらに関連する事業をおこなっている。

	建築	土木	不 動 産	主要営業エリア
当 社	青	木あすなろ建設	: (株)	国内(全国)
	みらい建	設工業㈱		国内(全国)
		東興ジオテック㈱		国内(全国)
		「青木マリーン ㈱」		国内(全国)
グループ		あすなろ道路㈱		北海道
会 社	(株)エムズ)			首都圏
		新潟みらい建設㈱		新潟県
		(株)島田組		国内(全国)
		㈱アクセス		関西圏

業績サマリー(連結)

■ 売上高は<u>増収</u>、営業利益は<u>6期連続</u>、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は<u>5</u> 期連続の増益。売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新。



0

2014/3

2015/3

2016/3

2017/3

2018/3

2014/3

2015/3

2016/3

2017/3

2018/3

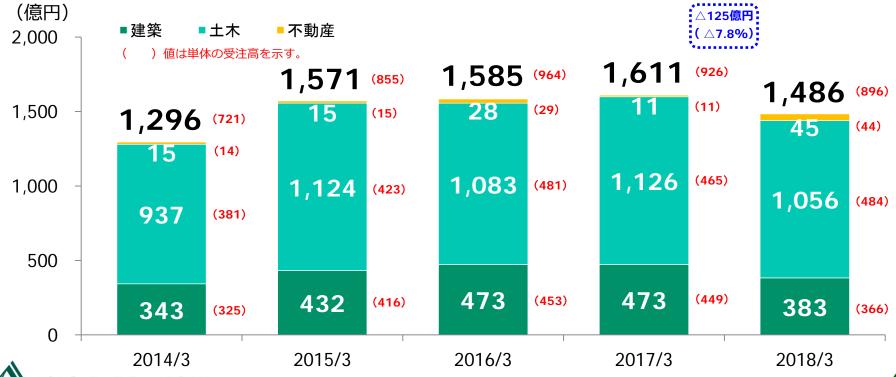
0

受注高(連結)

■ 建築は前期に大型物流施設を受注した反動等で減少、土木はグループ会社の技術者逼迫による受注減等により減少、全体でも過去最高を更新した前期から△125億円(△7.8%)の減少。

受注高連単倍率

全体	1.8倍	1.8倍	1.6倍	1.7倍	1.7倍
土木	2.5倍	2.7倍	2.2倍	2.4倍	2.2倍
建築	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	1.0倍

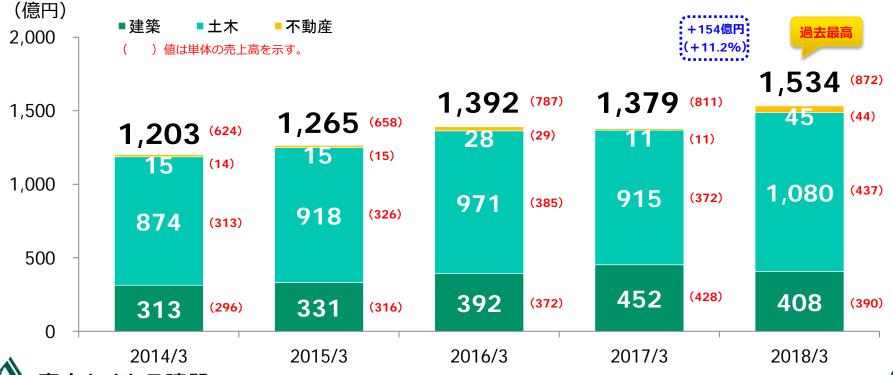


売上高(連結)

■ 建築は当期受注工事の売上が伸びず<u>減収</u>、土木は当社およびグループ会社の手持工事が順調に進捗したこと等により<u>増収</u>、全体では前期比<u>154億円(+11.2%)の増収</u>となり、過去最高を更新。

売上高連単倍率

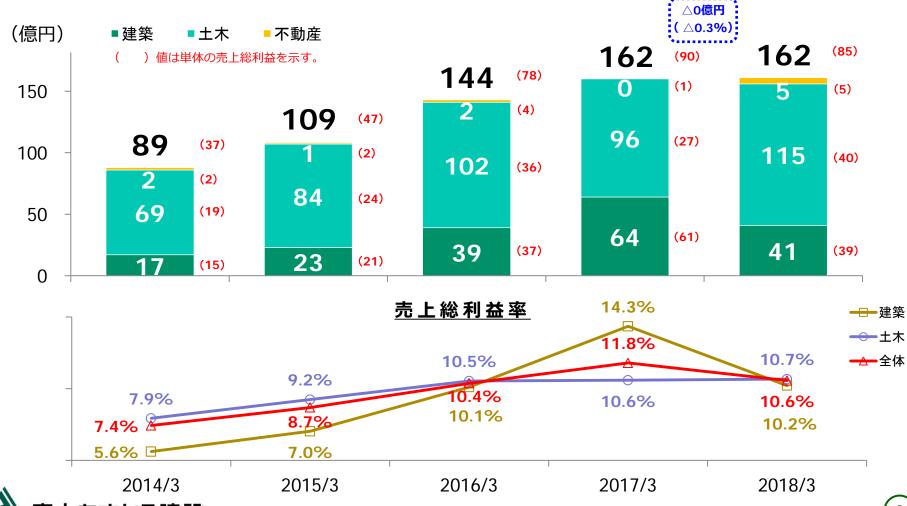
全体	1.9倍	1.9倍	1.8倍	1.7倍	1.8倍
土木	2.8倍	2.8倍	2.5倍	2.5倍	2.5倍
建築	1.1倍	1.0倍	1.1倍	1.1 倍	1.0倍





売上総利益 (連結)

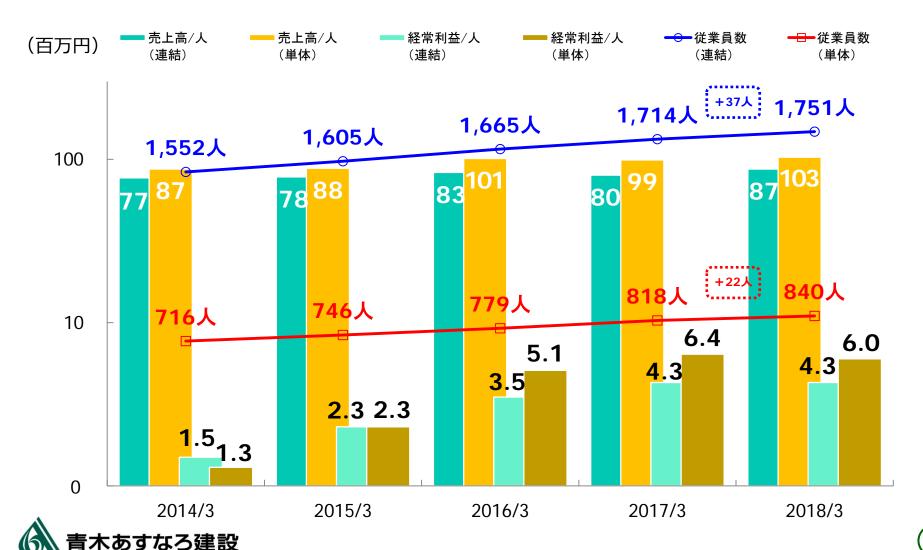
■ 建築は売上高の減少に加え、前期に好採算工事が完成した反動等により<u>減益</u>、土木は当社およびグループ会社の売上高の増加に加え、当社の低採算工事が減少したことによる利益率の改善等により増益、全体では過去最高を更新した前期から横ばい(微減)。



従業員数および生産性

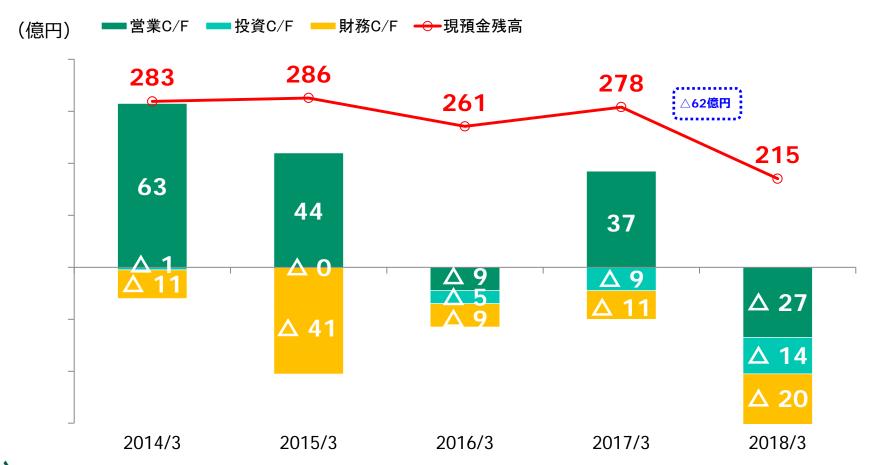
(売上高/人:百万円未満切捨) (経常利益/人:十万円未満切捨)

■ 期末従業員数は継続的な新卒採用等により<u>増加傾向</u>、一人当たりの経常利益は経常利益 が過去最高を更新したものの<mark>横ばい傾向。</mark>



キャッシュ・フロー(連結)

■ 営業C/Fは売上債権等の増加等により27億円の支出、投資C/Fは有形固定資産の取得等により14億円の支出、財務C/Fは配当金の支払および自己株式の取得等により20億円の支出。これらにより、現預金残高は前期末に比べ62億円減少。



貸借対照表 (連結)

(億円未満切捨)

(単位	ጛ :	億	円)

	流動比率 200%以上		20	17/3	20	18/3	増	減額
流動資産			('	966)	('	958)	(Δ8)
現金預金				278		215		Δ62
受取手形・完成工	事未収入金等	<u>S</u>		546		617		71
販売用不動産				23		29		6
不動産事業支出	金			32		6		Δ26
繰延税金資産				10		16		6
未収入金				70		64		Δ5
その他				9		10		1
貸倒引当金				Δ3		Δ2		1
固定資産			(116)	(129)	(12)
有形固定資産			(63)	(68)	(5)
無形固定資産			(2)	(3)	(1)
投資その他の資産	崔		(51)	(56)	(5)
投資有価証券				36		40		3
繰延税金資産				6		8		1
長期未収入金				6		0		Δ6
その他				9		9		Δ0
貸倒引当金				Δ8		Δ2		6
資産合計			1,	082	1,	087		4

	支払手形						:恨円)
	残高ゼロ	20	17/3	20	18/3	増	減額
流動負債		(:	375)	(:	345)	(2	\29)
工事未払金			225		233		7
未成工事受入金	È		64		36		△27
賞与引当金			15		15		Δ0
その他	借入金 残高ゼロ		69		61		Δ8
固定負債		(92)	(89)	(Δ3)
退職給付に係る	3負債		84		82		Δ2
その他			7		6		Δ0
負債合計			467		434	4	∆32
株主資本		(613)	(648)	(34)
資本金			50		50		_
資本剰余金			237		237		_
利益剰余金			344		387		42
自己株式		4	∆19	4	Δ26		Δ7
その他の包括利益	益累計額	(1)	(3)	(2)
非支配株主持分		(0)	(0)	(0)
純資産合計			615		652		36
(自己資本比率)		(56	.8%)	(60	.0%)	(3.2炸)
負債・純資産合語	+	1,	082	1,	087		4



| みらい建設工業

主要事業:海上工事、港湾工事、陸上土木工事、建築工事



東京国際空港A滑走路南側護岸改修等工事



加納浄水場凝集沈殿池築造工事



庄内川下之一色しゅんせつ工事

(単位:億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	201	8/3
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比增减率
受注高	269	403	306	371	272	△26.6%
売上高	292	288	297	263	336	27.6%
営業利益	6	8	10	11	12	5.5%
経常利益	7	8	10	11	12	6.3%
当期純利益	6	7	12	8	15	87.2%
期末従業員数	267人	272人	289人	306⋋	310⋋	



た 東興ジオテック

主要事業:法面保護工事、地盤改良工事、爆砕工事、保温・耐火工事



苧川谷山腹工事 (法面保護工事)



東松山土壌改良工事 (地盤改良工事)



東谷鉱山石灰石採掘工事 (爆砕工事)



コークス炉煙道改修丁事 (耐火工事)

(単位:億円)

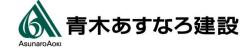
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比增减率
受注高	192	210	218	218	226	3.8%
売上高	175	212	214	208	222	7.2%
営業利益	7	13	13	13	15	20.2%
経常利益	6	13	13	12	15	20.2%
当期純利益	2	7	6	8	9	17.1%
期末従業員数	368 人	378人	386 人	392人	396 人	

その他のグループ会社について

(億円未満切捨)

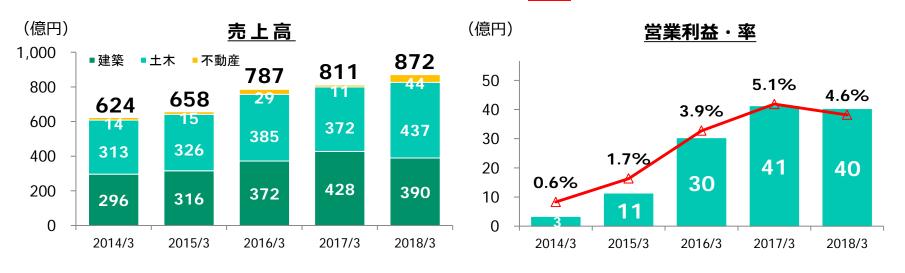
会社名	本社 所在地	主要事業	2018/3 売上高	従業員数 (2018/3末)	
高木マリーン	神戸市東灘区	埋立・浚渫工 事、海上輸送	39 億円	62 _人	A. a. s.
多 島田組 アクセス	大阪府 八尾市	埋蔵文化財発 掘調査、土木 工事	36 億円	84 _人	
あすなろ道路	札幌市中央区	道路・舗装・ 土木工事、合 材販売	21 億円	25	
エムズ	東京都中央区	建築リノベー ション工事	14 億円	25	
新潟みらい建設	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	道路・舗装・ 土木工事、合 材販売	6 億円	9,	明の書と喜が大きい順に言き

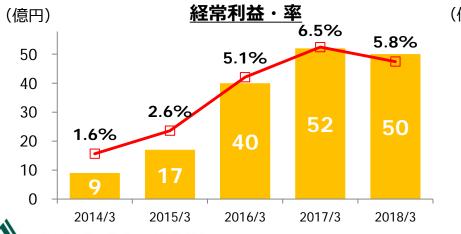
2018年3月期決算(個別) 説明

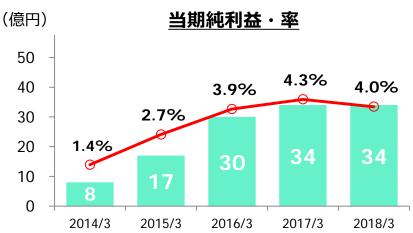


業績サマリー(個別)

■ 売上高は6期連続増収、利益面は一般管理費の圧縮に努めるも、建築の売上総利益が前期に好採算工事が完成した反動で減少したこと等により、前期に過去最高を更新した営業利益および経常利益、ならびに当期純利益とも減益。

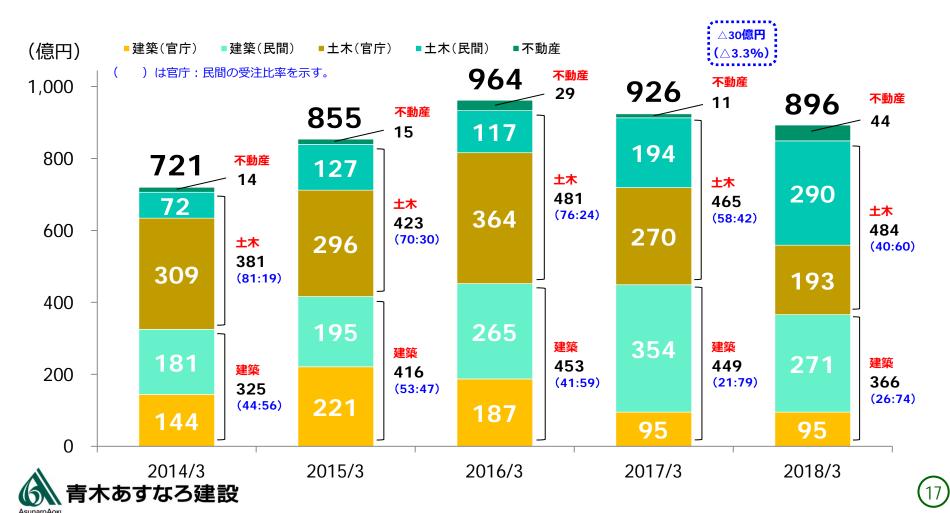






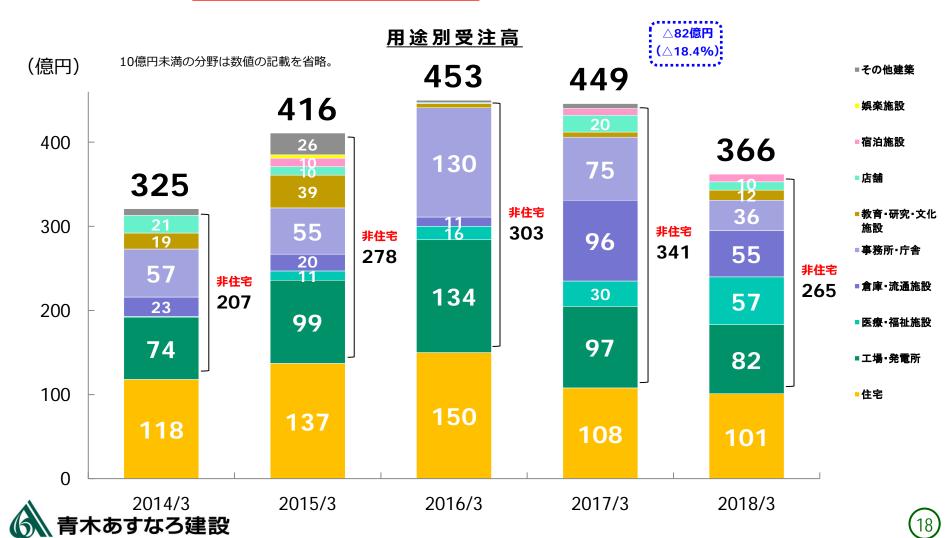
受注高(個別)

■ 建築は官庁が前期並みも、民間は前期に大型流通施設を受注した反動等で減少、建築全体では前期比△82億円(△18.4%)の減少。土木は官庁が国および地方の機関とも減少も、民間は大型再生エネルギー関連等の受注により増加、土木全体では前期比19億円(+4.2%)の増加。全体では前期比△30億円(△3.3%)の減少。



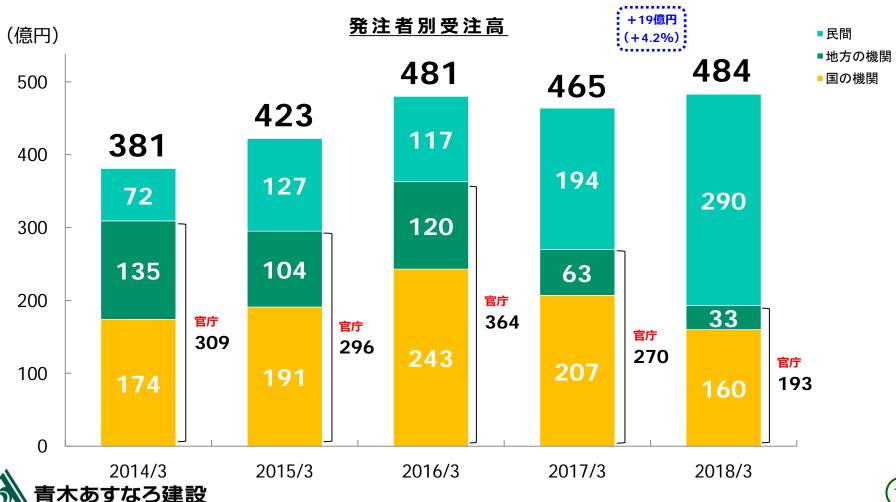
建築受注高(個別)

■ 非住宅分野は過年度に比べ医療・福祉施設を伸ばしたものの、流通施設・事務所・庁舎の 減により全体では<u>減少</u>。住宅分野は首都圏分譲マンションの市場動向により<u>減少</u>。建築全 体では前期比△82億円(△18.4%)の減少。



土木受注高(個別)

■ 官庁は技術者を民間工事にシフトしたこと等により<u>減少</u>も、民間は大型再生エネルギー 関連の受注等により<u>増加</u>し、土木全体では前期比<u>19億円(+4.2%)の増加</u>。



不動産販売高(個別)

■ 2013年3月期より、土地取得、企画・設計、施工、販売、アフターサービスまで一貫してサポートする、<u>自社分譲マンション「アビダス」(ABDS)</u>事業を開始。2018年からは「Tissage(ティサージュ)」ブランドにて販売中。

販売中の物件(2018年5月末現在)

物件名	所在地	総戸数
アビダス西国分寺	東京都国分寺市	27 ⊨
ティサージュ荻窪	東京都杉並区	37⊨



アビダス西国分寺 (エントランスアプローチ)



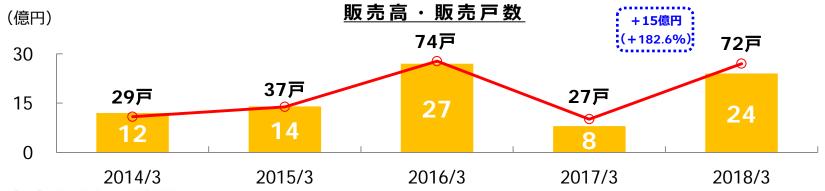
アビダス西国分寺 (リビングダイニングキッチン)



ティサージュ荻窪 (エントランス)

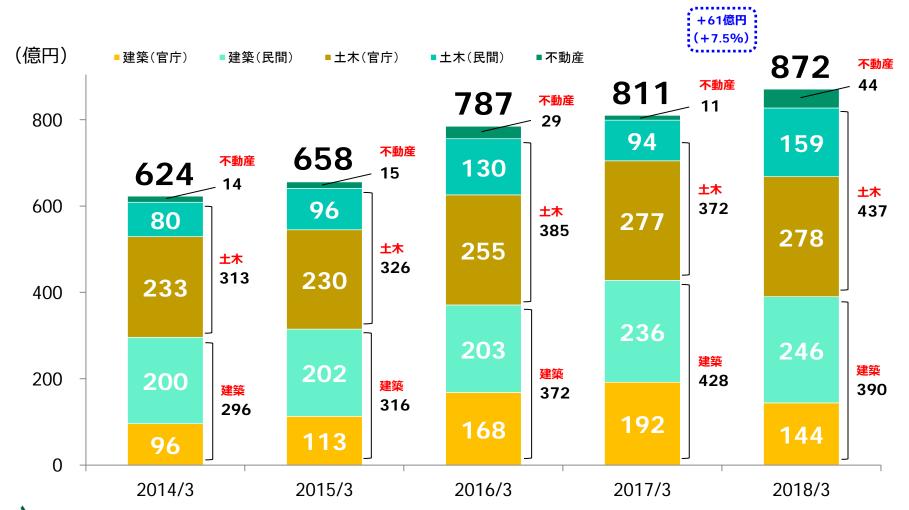


ティサージュ荻窪 (内廊下)



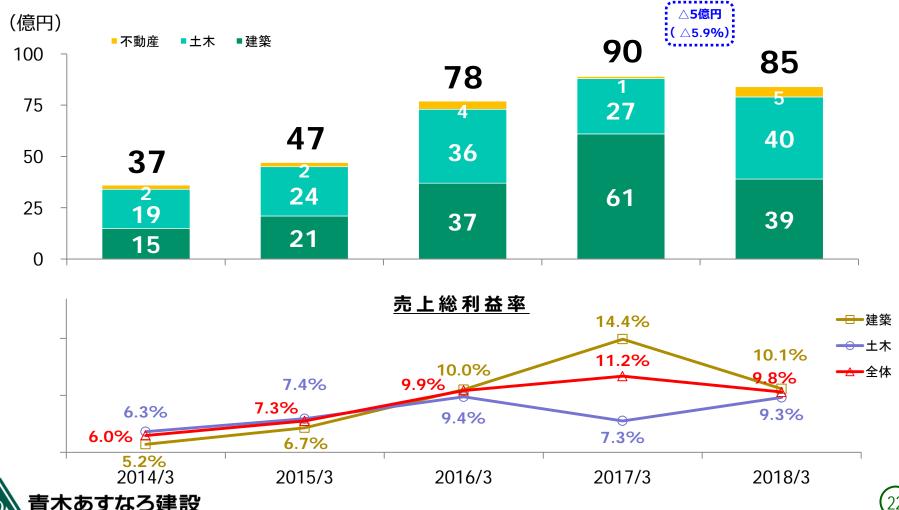
売上高(個別)

■ 建築は当期受注工事の売上が伸びず<u>減収</u>、土木は手持工事が順調に進捗したこと等により増収、全体では<u>6期連続増収</u>。



売上総利益(個別)

■ 建築は売上高の減少に加え、前期に好採算工事が完成した反動等により減益、土木は売 上高の増加に加え、低採算工事が減少したことによる利益率の改善等により増益、全体 では前期比△5億円(△5.9%)の減益。



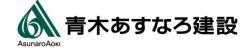
主な完成工事(建築工事)



主な完成工事(土木工事)



2019年3月期年度経営計画 説明



環境認識および課題(中期経営計画)

環境認識

プラス要因

- ・建設投資は2020年まで継続
- ・社会インフラの更新の増大
- ・国土強靭化
- ・リフォーム市場の拡大
- ・防災、減災対策工事の増加

- ・新設工事件数の減少
- ・担い手労働者の減少
- ・総世帯数の減少
- ・人口減少による経済縮小
- ・五輪以降の不透明感

マイナス要因

課

題

プラス要因

- ・防災、減災対策工事の独自 技術を保有
- ・新エネの豊富な施工実績
- ・無人化施工技術を保有
- ・水陸両用ブルドーザ5台保有

- ・i-Constructionの急激な 進展が必須
- ・現場技術者の逼迫
- ・生産性の向上が急務
- ・協力会社との協業不可欠

イナス要因

基本方針・基本戦略・重点施策(中期経営計画)

基本方針

~10年後を見据えた事業体制の構築~ 生産性向上へのスピード感ある変革

基本戦略

- 建設投資の縮小を見越した事業領域の拡大
- i-Constructionへの対応による生産性向上により営業利益率 5%の達成

重点施策

- リニューアル関連への取組の更なる充実
- 民間非住宅、特に民間土木の深耕、拡大とPPP・PFI等やコンセッションへの積極的参入
- すべての分野でICT、i-Construction、無人化、ロボット等の 合理化技術への対応を推進
- ベース・プロジェクトの選別受注
- アビダス事業に次ぐ新規事業の開拓
- コンプライアンスの徹底および内部統制システムの充実とコーポレートガバナンスの強化
- 中長期的な目標として営業利益率5%の達成
- **ものづくりの原点への回帰による安全と品質の確保**
- 女性活躍の推進

建設事業の事業戦略

中期事業戦略

建築

- 戦略的営業活動による顧客の 確保
- 制震ブレース工法等の耐震技術の進化



- 非住宅分野への注力(顧客の拡大)
- 中京地域の営業強化
- 耐震工事の拡大(制震ブレース・耐震天井)

土木

- 土壌環境部門の強化と技術力 向上
- 風力EPCへの参入検討
- 風カリプレース技術の検討



- 新エネルギー分野の深耕・拡大 (企画提案・支援・施工力の向 上、EPCへの参入検討)
- ベースプロジェクトの選別受注

建設共通

- i-Constructionの推進による業務効率化と生産性の向上
- PFI、PPP等の新形態事業へ の挑戦
- リニューアル関連事業への取り組み強化
- ごみ処理プラント等の営業強化



- ICT技術の積極的活用による業 務効率化と生産性の向上
- PFI、PPP分野への挑戦
- 老朽化インフラのリニューアル およびリプレースへの取り組み 強化(企画提案・支援・施工力 の向上)



青木あすなろ建設

アビダス・新規事業の事業戦略

中期事業戦略

アビダス

- 民間の住宅需要動向に左右されない安定的な需要確保戦略の確立
- 環境に左右されないエリアの 選別
- 販売力の強化



- 事業エリア・モデルの再構築 (都心部・コンパクト)
- 高品質かつオリジナリティの あるマンションの提供
- 新マンションブランド 「Tissage(ティサージュ)」 の確立

新規 事業

- 空き家対策を含む既存建物を活用 したストックビジネスへの参入
- チョウザメ養殖等農林水産業 への参入
- 小形風力発電所分譲事業の検討



- 不動産再生ビジネスへの参入 (2018年3月に不動産再生ビジネスの1号物件としてホステル物件を取得)
- チョウザメ・アワビ陸上養殖 の実証実験を継続(事業化に 向けた課題と対策の整理)
- 小形風力発電事業は固定価格 買い取り制度の動向により当 面の検討を中止

経営基盤強化に向けた戦略

働き方

- 今年度中に適用困難事業所を除く事業所で4週5閉所以上を 実現(2021年度末までに週休二日を実現)
- 適用困難事業所を除く事業所で、原則、第二土曜日を閉所
- ノー残業デー(毎週水・金曜日)の推進
- 次世代育成支援(仕事と育児の両立支援の促進)

人 材

● 将来を担う人材の確保(新卒採用の継続的な実施)

- 女性活躍の推進(女性の管理職を2020年度末までに10名以上) ※2018年4月1日現在3名
- ◆ 社員力の強化(階層別教育等の充実)

ガバナンス

- コンプライアンス経営の実践
- 内部統制システムの充実
- グループガバナンスの強化
- **コーポレートガバナンス・コード改訂への対応**

グループ会社の事業戦略

■ グループ会社は以下の中期事業戦略を推進中。

みらい建設工業

- 港湾施設等の維持修繕への対応
- i-Constructionへの対応促進
- 海洋新エネルギーへの対応促進

東興ジオテック

- 次世代工法の開発促進
- 新規緑化工法の開発
- 高機能セラミック分野への参入

その他の グループ会社

- (青木マリーン) 大型プロジェクトへの確実な参画
- (あすなろ道路) ICT技術活用による生産性の向上
- (エムズ) コンバージョン工事への参画
- (新潟みらい建設) 一般土木工事の拡大
- (島田組) 関東エリアの受注強化

業績予想サマリー

- 受注高は堅調な推移が見込まれる非住宅分野(建築)、ベース・プロジェクトや再生エネルギー関連(土木)等への取り組みにより、連結・個別とも<u>増加</u>を見込む。
- 売上高は大型手持工事の進捗や効率施工等により、連結・個別とも<mark>増加(増収)</mark>を見込む。
- 利益面は売上総利益率が現状維持も、連結・個別とも増収等による<u>増加(増益)</u>を見込む。

	連結							
	2018/3		2019	/3				
	実績	中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率			
受注高	1,486 ^{億円}	1,600 ^{億円}	1,600 ^{億円}	+7.7	- %			
売上高	1,534 ^{億円}	1,560 ^{億円}	1,570 ^{億円}	+2.3	+0.6			
営業利益	76 ^{億円}	77 億円	77 億円	+0.5	- %			
営業利益率	5.0 %	4.9	4.9	△0.1	<u> </u>			
経常利益	76 ^{億円}	77 億円	77 億円	+0.6	-			
当期村出益	53 億円	50 億円	54 ^{億円}	+0.9	+8.0			

個 別								
2018/3		2019	9/3					
実績	中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率				
896 億円	950 億円	960 ^{億円}	+7.1	+1.1 %				
872 ^{億円}	900 億円	910 ^{億円}	+4.2	+1.1 %				
40 億円	43 ^{億円}	41 億円	+2.4	△4.7 %				
4.6	4.8	4.5	∆0.1 ∜₁	△ 0.3				
50 億円	53 _{億円}	57 ^{億円}	+12.1	+7.5				
34 億円	38 億円	42 億円	+21.6	+10.5				

連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を示す。



(百万円未満切捨)

(+ <u>+</u> + + + + + + + + +	(単位	:	百万円)
---	-----	---	------

	2018/3 実績
受注高	148,617
建築	38,363
土木	105,676
不動産	4,577
売上高	153,427
建築	40,811
土木	108,037
不動産	4,577
売上総利益	16,215
	(10.6%)
建築	4,169
	(10.2%)
土木	11,523
	(10.7%)
不動産	522
	(11.4%)

20 ⁻	19/3
予想	前期比増減率
160,000	+7.7%
46,000	+19.9%
111,000	+5.0%
3,000	△34.5%
157,000	+2.3%
44,500	+9.0%
109,500	+1.4%
3,000	△34.5%
16,600	+2.4%
(10.6%)	(+0.0%)
4,400	+5.5%
(9.9%)	(△0.3♂)
11,700	+1.5%
(10.7%)	(+0.0虾)
500	△4.3%
(16.7%)	(+5.3♯)

(百万円未満切捨)

(単位:百万円)

	2018/3 実績
受注高	89,618
建築	36,699
土木	48,474
不動産	4,444
売上高	87,292
建築	39,056
土木	43,791
不動産	4,444
売上総利益	8,546
	(9.8%)
建築	3,933
	(10.1%)
土木	4,078
	(9.3%)
不動産	533
	(12.0%)

2019/3				
予想	前期比増減率			
96,000	+7.1%			
44,000	+19.9%			
49,000	+1.1%			
3,000	∆32.5%			
91,000	+4.2%			
43,000	+10.1%			
45,000	+2.8%			
3,000	∆32.5%			
9,000	+5.3%			
(9.9%)	(+0.1 類)			
4,200	+6.8%			
(9.8%)	(△0.3♯)			
4,300	+5.4%			
(9.6%)	(+0.2 ₅)			
500	∆6.3%			
(16.7%)	(+4.7♯)			

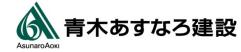
経営指標

	2014/3 実績	2015/3 実績	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 実績
配当金/株	13.0 _円	15.0 _円	18.0 _円	20.0	22.0 _円
配当性向 (連結)	48.7	31.9	26.2 %	27.7 %	22.9 %
R O E (連結)	2.9	5.1 _%	6.8	6.8	8.4
営業利益率 (連結)	1.8	2.9	4.2	5.4 %	5.0 %
自己資本比率 (連結)	58.1	56.4	60.0	56.8	60.0
従業員数 (連結)	1,55 <u>2</u>	1,605 ,	1,66 <u>5</u>	1,71 4	1,75 <u>1</u>

2019/3 予想 22.0 22.5 8.0 %台 4.9 50.0~ 60.0 %台 1,700

■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため<u>必要な株主資本の充実</u>に努めるとともに、<u>安定した配当</u>を継続しつつ、<u>企業業績に応</u>じた利益還元をおこなうことを基本方針とする。





ご注意:本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成 したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は 投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するもので はありません。